

送付状

2011年1月25日

反貧困ネットワークあいち事務局 御中

公開質問状に対する回答について

日頃からお世話になり誠に有難うございます。

さて、貴団体よりお送りいただきました質問の回答をお送り申し上げますので、ご査収の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

なお、名古屋市長候補の石田よしひろ氏も、みその慎一郎と同じ考えですので連名での回答となりました。

今後も、みその慎一郎と石田よしひろの活動にご理解いただき、引き続きご指導を頂きますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

みその慎一郎事務所

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 2-16-29

TEL.052-218-2183 Fax.052-218-2131

反貧困ネットワークあいち 皆様へ

みその慎一郎

石田よしひろ

問1：若者の就職問題について

1. 若者の就職を支援するためには市、県が国労働局と共同して、企業が採用を少しでも増やすよう補助金の活用、中小企業の社会保険料負担を軽減する助成措置などの政策を総動員すべきです。また、非正規労働がこれ以上増えないよう、派遣法・最低賃金制など労働法制も早急に見直す必要があり、国に強く要望していきます。
2. 愛知県、名古屋市独自の対策として、成長戦略に取り組み、雇用を増やします。あいち・なごやブランドの海外展開による販路開拓や、成長が期待される新産業（特に、4K（環境、健康、教育、観光）分野）の重点振興に取り組み、新規雇用の創造を目指します。
3. 国と地方の役割分担を改めて明確にすべきです。行政の重複をなくし、また柔軟な対応ができるように地域主権を前提とした連携を進めていきます。具体的には国と連携したヤングジョブ愛知や、WINC あいちに開設した総合労働相談フロアを充実、活用すべきです。また、雇用の創出のために、NPOを含む労働団体、民間団体との連携、支援に取り組みます。

問2：住居に関する問題について

1. 新しい貧困、生活格差が国民生活に広がっているなか、公営住宅の活用は極めて重要です。戸数自体を増やすことが困難な財政状況のなかで、増加する応募者、待機者から、真の必要度の高い方に住宅を提供するため、名古屋市が採用しているように落選回数に応じて当選確率を上げる方式などを検討すべきです。また、障害者、母子家庭などの福祉優先枠を増やし、先着順でなく審査制にすることも検討に値します。
2. いわゆる「派遣切り・雇い止め」が問題化したとき、派遣社員の社宅として使われていた民間アパートの空室が多く発生しました。豊橋市では、支援団体と地元不動産会社、行政が協力して生活支援の手続きを進めながら空室に失業者を入室させるという仕組みを作っています。このような取り組みを応援しながら、行政として公営住宅のみならず、民間アパートを利用した支援も考えていきます。
他方で、このような取り組みは、貧困ビジネスと区別が付きにくいところがあります。県を始めとした行政の支援・応援を取り組みのチェックと連動させることで、貧困ビジネスとして行われている無料定額宿泊所に失業者が流れないようにしていきます。

問3：生活保護に関する問題について

現在、生活保護世帯が急増しており、そのなかでは、低所得の単身高齢者の比率が高まっています。高齢単身者用の公営住宅を確保するとともに、民間空きアパートを活用した住宅家賃補助を検討します。

政令市長会の「生活保護の全般的見直し」については、言葉の真の意味で「自立支援」を強調することは大事ですが、財政負担の問題のみの観点から、サービス抑制、有期保護により切り捨てということにならないよう、慎重に検討する必要があると思います。

問4：愛知県、名古屋市の税財政について

1. 県や市の行政サービスは税金でまかなわれていますので、減税は借金を増やしたり、県民の皆さんへのサービスの縮小につながるおそれがあります。減税を行う財源を捻出できるなら、その分を県民の安全安心のために必要なサービス、たとえば福祉、介護、雇用、教育などに優先的に振り向けて生活支援とすべきだと考えます。そのため、私たちは共同で10%減税相当分の予算を特別枠として確保し、介護、子育て、障がい者など向けに「サービス利用券」制度の創設を提案しています。
2. 上記の通り、減税の財源を一律予算カットのような手法で行えば、福祉、教育など弱者向けの県民サービスにしわ寄せが行きます。

問5：子どもへの影響

1. 子どもたちを教えるのは私たち大人の責任だと考えます。そのために税金を用いることは妥当ですし、子どもたちがより立派な大人になるための支援は、社会の責任です。個々の保護者の経済力で差がつくことは、あってはなりません。民主党政権が「子ども手当」や、「高校無償化」に巨額の予算を振り向けた意義はここにあります。給食費など就学支援費の問題についても、公的な支援を強化、活用する方向で自治体も努力すべきです。私たちが共同で提案している子育て、教育などへの「サービス利用券」も、大いに役立つと思います。

問6：自殺対策

1. 自殺者数を減らすためには、問1～問4でお示しした対策は重要です。と同時に心の問題に対処する取り組みは、マニフェストで提案させていただいている「健康活力創造プロジェクト」との中に盛り込めるよう、関係者の皆様と話し合いを進めていきます。
2. 秋田県では、県や市町村が協力して、独自の取り組みを行い、自殺者数を減少させた実績があります。県として自殺対策をより積極的に進めていくために、市町村との連携を進めていくと同時に、県がより柔軟に自殺対策に取り組めるよう、国に地域

主権のいっそうの推進を求めています。

問7：総合的な貧困対策について

1. 雇用創造ときめ細やかな行政サービスの提供です。
2. 行政のできない部分、あるいは行政ができてない部分の支援をこれまで担ってきた市民の方々、あるいはNPOなどの団体とは、連携していきたいと考えています。そのためにも、知事を始め行政職員が現場感覚を持ち、市民の皆さんと一緒に考え、取り組んでいけるようにしなければなりません。